

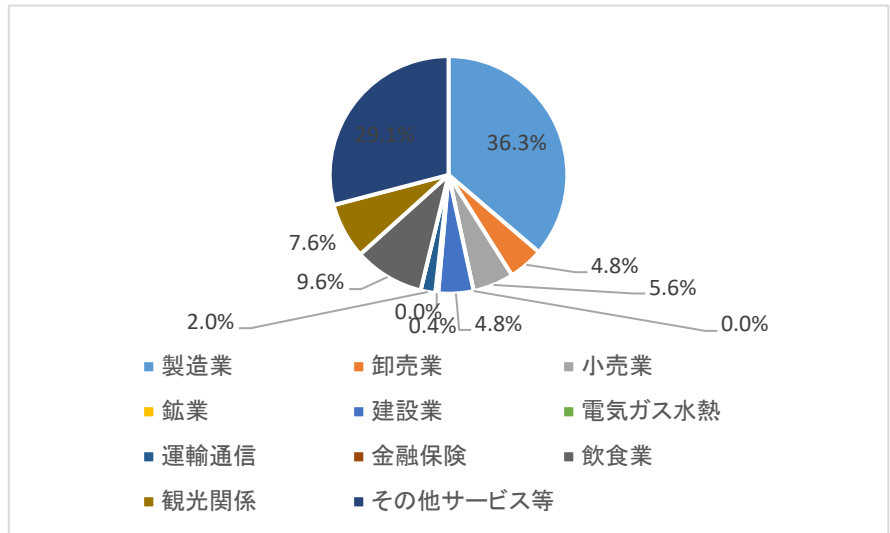
コロナウイルスの影響に関する緊急アンケート結果 (速報)

県内企業における新型コロナウイルス発生の経営への影響を把握するため、(公財)くまもと産業支援財団の関係先企業に対しアンケートを実施した。

調査期間：令和2年2月28日～令和2年3月10日 データ数：251

1. 業種

製造業	91	36.3%
卸売業	12	4.8%
小売業	14	5.6%
鉱業	0	0.0%
建設業	12	4.8%
電気ガス水熱	1	0.4%
運輸通信	5	2.0%
金融保険	0	0.0%
飲食業	24	9.6%
観光関係	19	7.6%
その他サービス等	73	29.1%
合計	251	100.0%

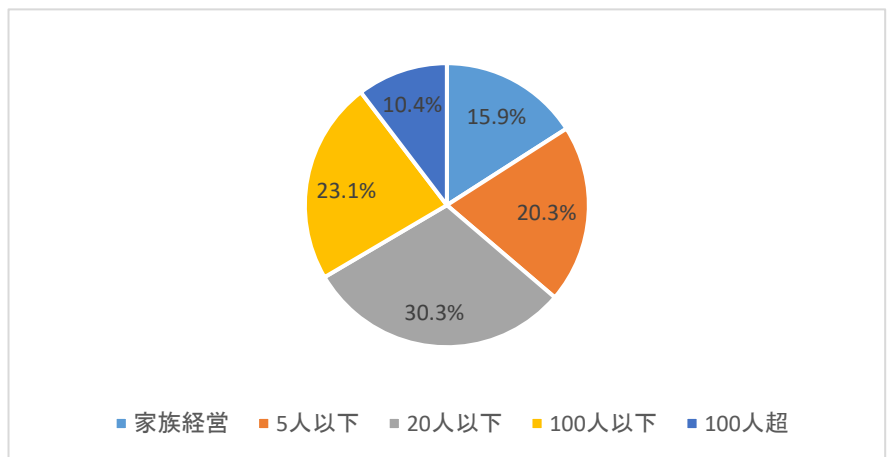


アンケート実施先は、グループ補助金等無利子貸付制度の利用者及びよろず支援拠点への相談者を中心に当財団が実施している事業の関係先企業である。

製造業をはじめ、卸・小売業、飲食業、観光関係など、特に危機感のある事業者からの回答が多い。

2. 従業員規模

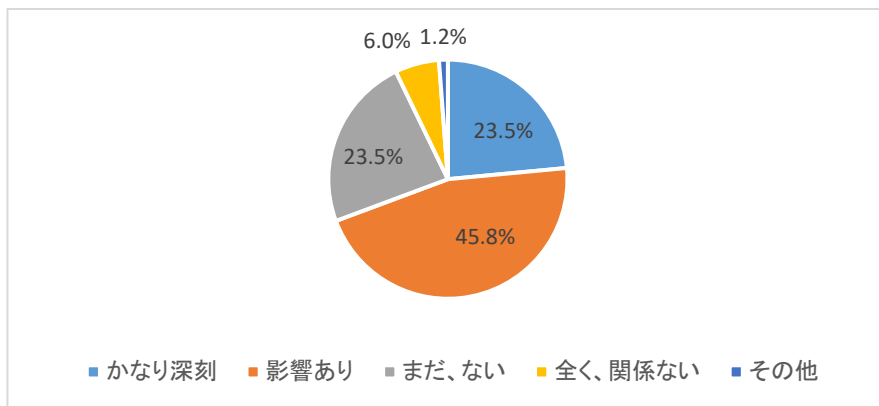
家族経営	40	15.9%
5人以下	51	20.3%
20人以下	76	30.3%
100人以下	58	23.1%
100人超	26	10.4%
合計	251	100.0%



回答企業は20人以下の小規模企業が67% (うち5人以下の零細企業が36%)

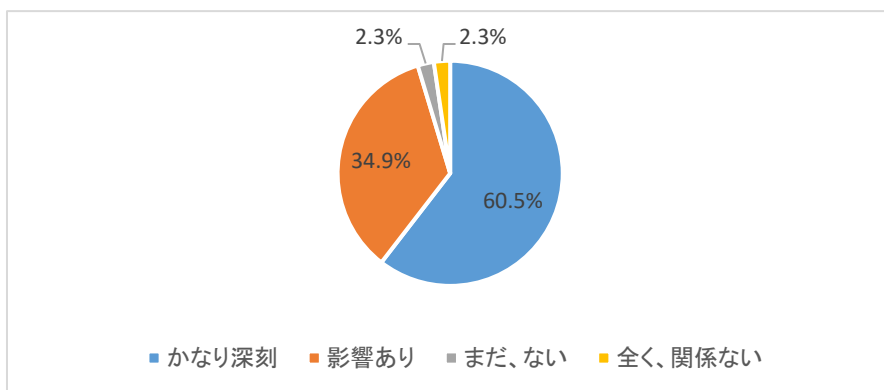
### 3. 影響

かなり深刻	59	23.5%
影響あり	115	45.8%
まだ、ない	59	23.5%
全く、関係ない	15	6.0%
その他	3	1.2%
合計	251	100.0%



#### 〈飲食業・観光関係〉

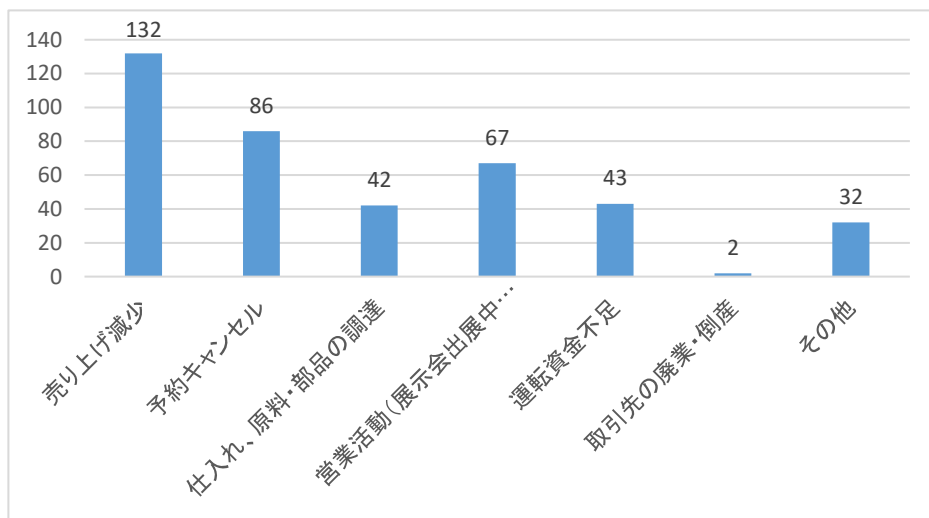
かなり深刻	26	60.5%
影響あり	15	34.9%
まだ、ない	1	2.3%
全く、関係ない	1	2.3%
その他	0	0.0%
合計	43	100.0%



かなり深刻、影響ありとしたところが69%、特に飲食業・観光関係において影響が大きい。  
(観光関係に限っては100%影響ありと回答)

### 4. 具体的な影響（複数回答）

売り上げ減少	132
予約キャンセル	86
仕入れ、原料・ 部品の調達	42
営業活動（展示 会出展中止等）	67
運転資金不足	43
取引先の廃業・ 倒産	2
その他	32
合計	404

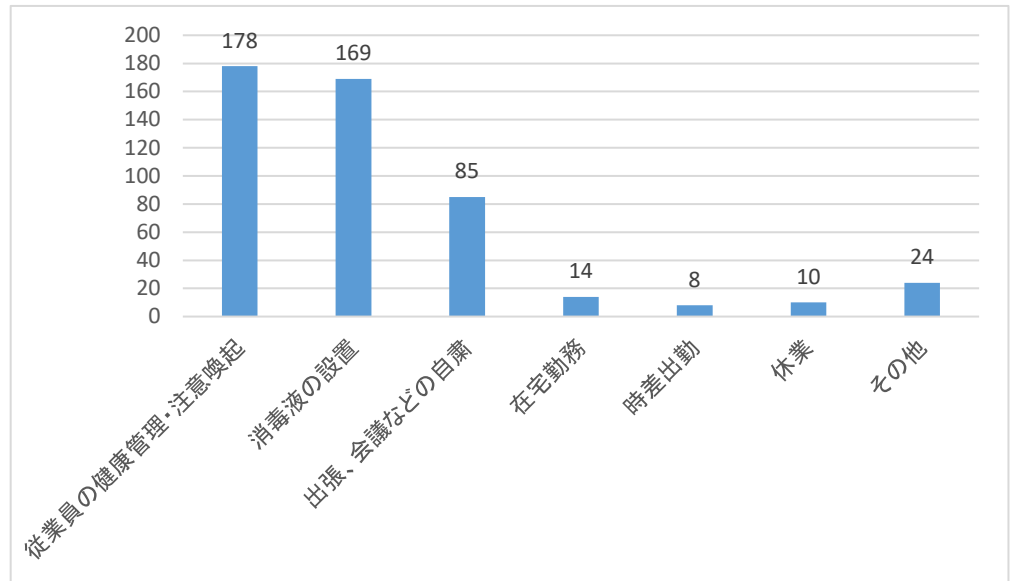


売り上げ減少、予約キャンセルから始まり、営業活動の自粛、従業員への対応（その他）まで広範に影響が及んできた。

収拾に向けて先が見えない、長期化の様相を見せており、特に観光関係、飲食業を中心に資金繰りを心配する声が大きくなっている。

## 5. 実施している対応策（複数回答）

従業員の健康管理・注意喚起	178
消毒液の設置	169
出張、会議などの自粛	85
在宅勤務	14
時差出勤	8
休業	10
その他	24
合計	488

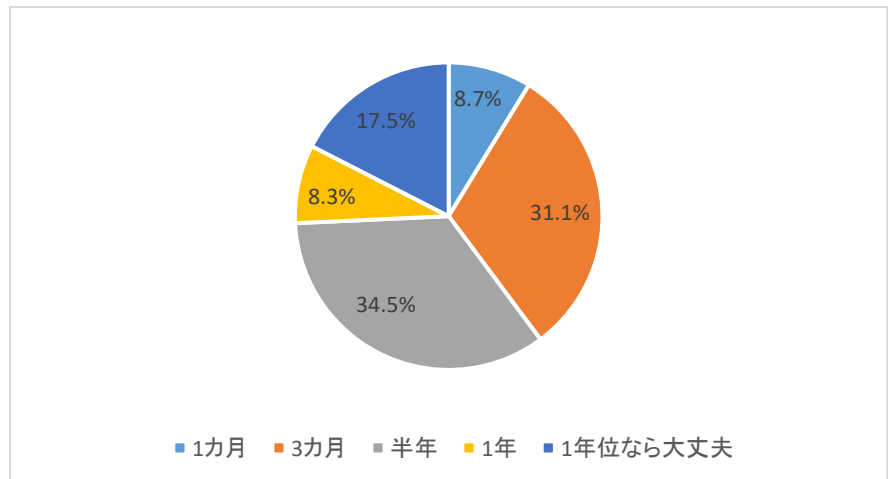


従業員の健康管理や行動面での注意喚起、消毒液の設置等は多くのところで実施されている。休業を決断する企業も少数ながら出てきた。

また、報道によれば大手企業では在宅勤務を始めているが、地域の小規模企業では環境整備が進んでおらず緊急の対応策として実施している企業は少ない。

## 6. 経営危機に至るまでの期間

1カ月	18	8.7%
3カ月	64	31.1%
半年	71	34.5%
1年	17	8.3%
1年位なら大丈夫	36	17.5%
合計	206	100.0%

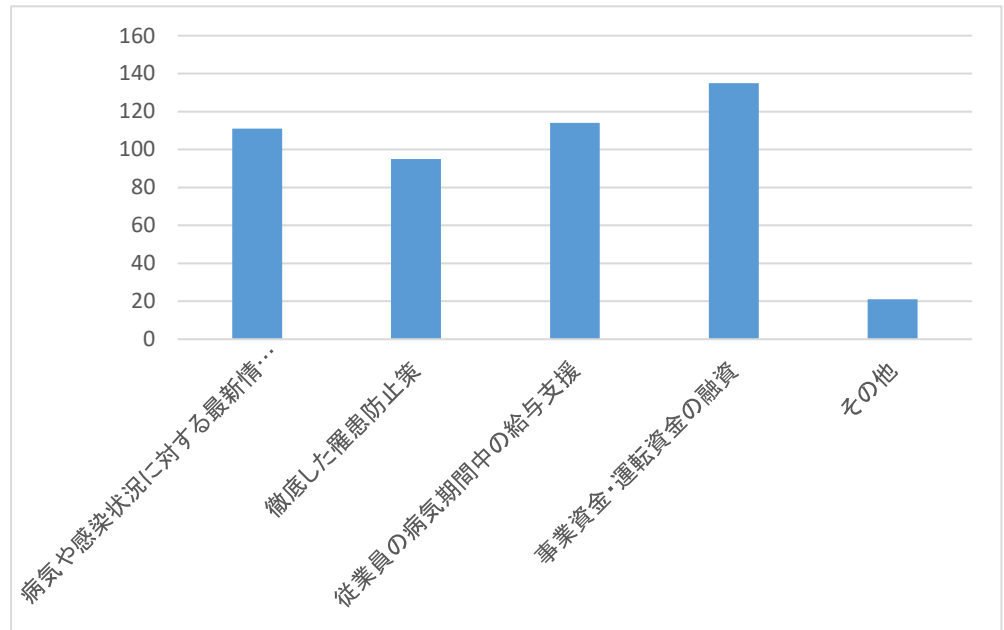


観光関係、飲食業を中心に日々の運転資金に窮する状況で、手持ち資金の窮乏が現実化している。

このままでは半年以内に経営危機に至るとする企業が7割を超えており、零細企業ほど体力がなく、早急な支援策の実施がなければ廃業・倒産数の急増が懸念される。

## 7. 行政に求める支援策（複数回答）

病気や感染状況に対する最新情報の公開	111
徹底した罹患防止策	95
従業員の病気期間中の給与支援	114
事業資金・運転資金の融資	135
その他	21
合計	476



すでに多様な影響が広がっており、行政に求める支援策も広範にわたっている。

「原因の根幹である新型コロナウイルスに対する防疫をスピード感をもって、しっかりやってもらいたい。」という声が多い。連日報道されている入国規制、マスクの入手困難、病院の対応、検査体制、デマ規制などが中心であるが、「従業員が罹患した場合の対応を知りたい。」という経営維持と従業員の安全確保という狭間で揺れる経営者ならではの切実な悩みもあった。

また、情報面では状況が刻々と変化している中で正確な情報が取れないことへの不安が広がっており、防疫上の情報の他にも、今後の経済の見通しや、サプライチェーン（対中国）の現状など事業面での情報入手にも敏感になっているようだ。

経営支援では、中小零細企業への運転資金の融資、雇用調整助成金、当財団のグループ補助金等無利子貸付制度（グループ補助金自己負担分の無利子貸付）の返済猶予などの金銭面での支援を求める声が多かった。加えて、影響が長期化することを前提に、思い切った景気刺激策を求める声も出ている。

このほか、確定申告の期限延長（すでに実施済み）や公共事業の納期期限の緩和など、年度末というタイミングならではの声もあった。